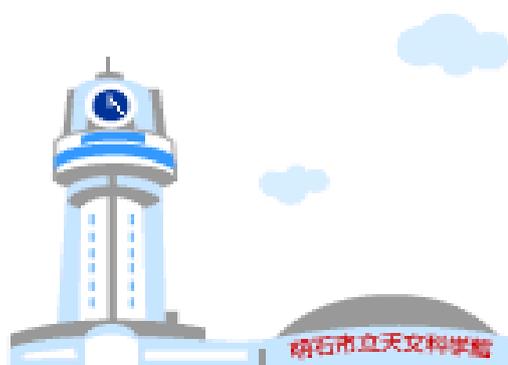


自治会・町内会運営状況等アンケート 結果について



平成 27 年 7 月

明石市コミュニティ推進部市民協働推進室

目次

「自治会・町内会運営状況等アンケート」の結果概要

1.調査の目的	(1)
2.調査概要	(1)
3.回答団体の属性等	(1)
(1)小学校区別回答率	(1)
(2)加入世帯数の状況	(2)
4.調査結果	(3)
(1)毎月の自治会費	(3)
(2)自治会長の選出方法	(6)
(3)自治会長の任期に関する規定の有無	(7)
(4)自治会長の再任に関する規定の有無	(8)
(5)自治会長の経験年数	(9)
(6)自治会加入率	(11)
(7)集会施設の所有状況	(13)
(8)集会施設の耐震対策の実施状況	(14)
(9)自治会員以外の利用可否	(15)
(10)集会施設以外の建物等所有の有無	(16)
(11)総会等の会議の実施状況	(17)
(12)活動内容	(20)
(13)広報紙の発行状況	(21)
(14)他団体との連携状況	(22)
(15)民生児童委員との連携状況	(23)
(16)災害時要援護者台帳の活用状況	(24)
(17)小学校区単位のまちづくりに関する認知状況	(26)
(18)校区まちづくり組織との関わり	(28)
(19)自治会の課題・問題点	(30)
(20)課題・問題点の解決方法	(34)

「自治会・町内会運営状況等アンケート」の結果概要

1.調査の目的

自治会・町内会の活動内容など、自治会・町内会の実態を把握することを目的とする。

2.調査概要

- (1)調査地域 明石市内全域
- (2)調査期間 平成 27 年 3 月 10 日～平成 27 年 3 月 31 日
- (3)調査方法 郵送調査（調査票郵送送付・回収、調査対象者自記入）
- (4)調査対象 明石市内の自治会・町内会 会長 478 名
- (5)調査内容 自治会の活動内容や所有施設、課題などの詳細実態、等
- (6)回収率 調査票回収数：365 票／有効回収率：76.4 %

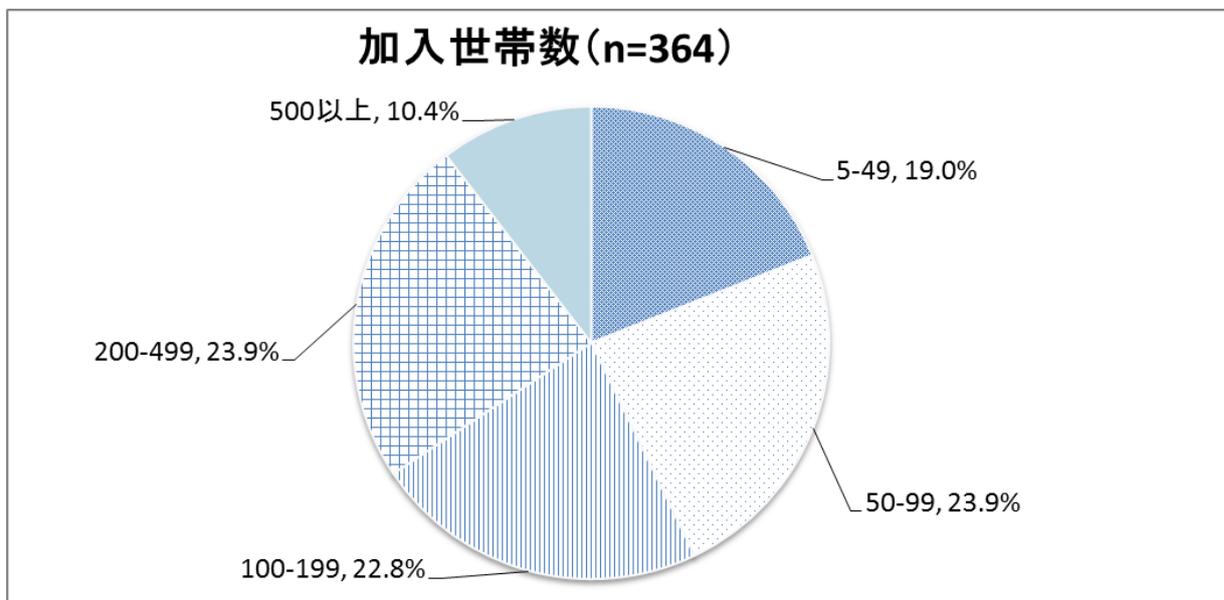
3.回答団体の属性等

(1)小学校区別回答率

校区名	校区自治会数	回答自治会数	回答率
01.松が丘	16	11	68.8%
02.朝霧	11	10	90.9%
03.人丸	31	25	80.6%
04.中崎	18	15	83.3%
05.明石	19	16	84.2%
06.大観	27	20	74.1%
07.王子	18	14	77.8%
08.林	32	26	81.3%
09.貴崎	10	8	80.0%
10.花園	9	7	77.8%
11.藤江	20	16	80.0%
12.和坂	9	7	77.8%
13.鳥羽	6	6	100.0%
14.沢池	13	8	61.5%
15.大久保	19	14	73.7%
16.大久保南	18	13	72.2%
17.山手	19	14	73.7%
18.谷八木	9	6	66.7%
19.江井島	23	17	73.9%
20.高丘東	17	14	82.4%
21.高丘西	25	17	68.0%
22.錦浦	19	14	73.7%
23.清水	23	14	60.9%
24.魚住	17	15	88.2%
25.錦が丘	12	9	75.0%
26.二見北	14	12	85.7%
27.二見	13	10	76.9%
28.二見西	11	7	63.6%
総数	478	365	76.4%

(2)加入世帯数の状況

5-49	69
50-99	87
100-199	83
200-499	87
500以上	38
総計	364



4.調査結果

(1)毎月の自治会費

毎月の自治会費はどのくらいですか？

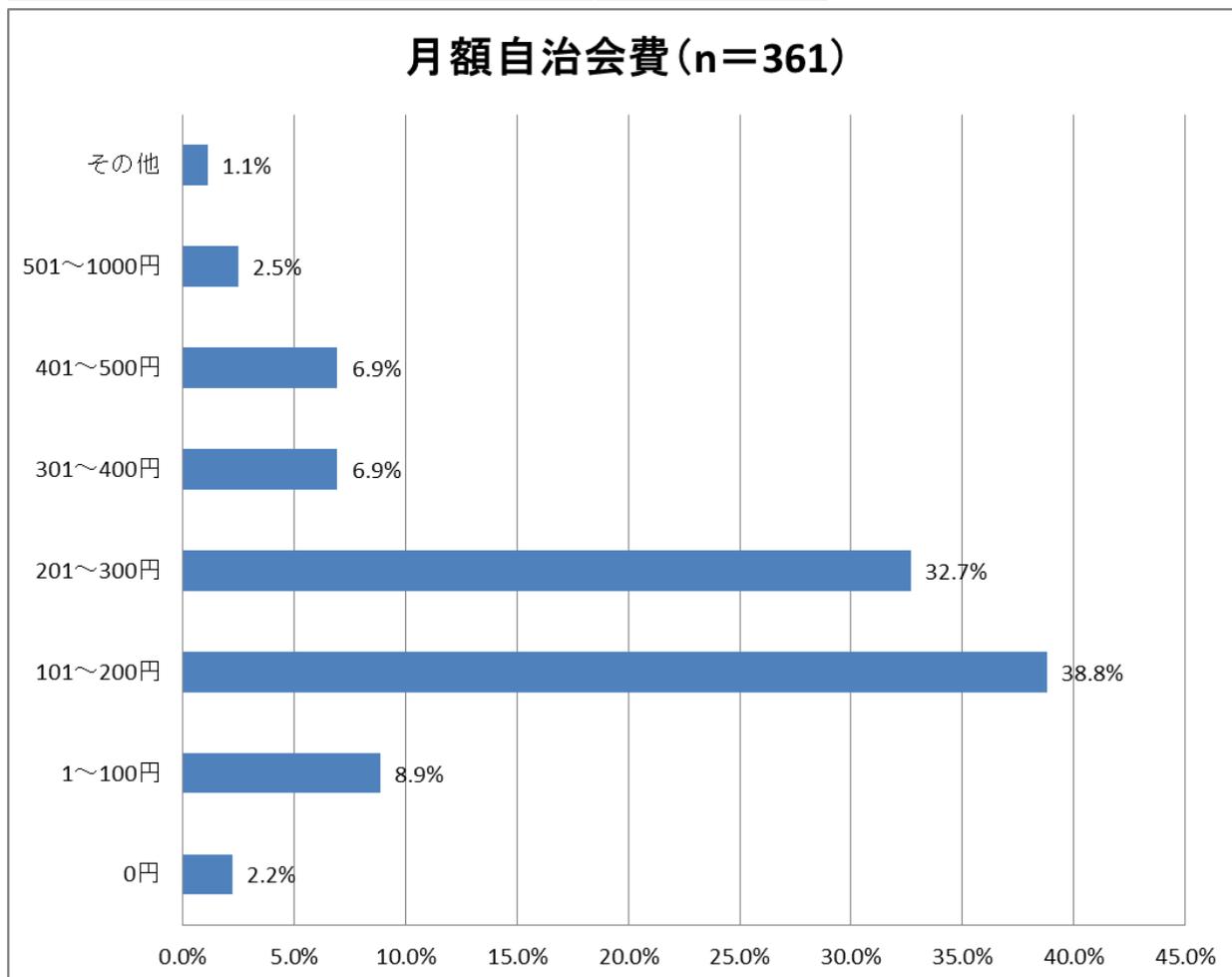
月額自治会費は、「101円～200円」である自治会が最も多くなっている。この幅のうち、殆どが月額200円となっている。

これに「201～300円」が続く。主に250円と300円の自治会があり、300円とする自治会が大勢を占めている。

「その他」回答はマンションと戸建で金額を変えている自治会が3、マンション管理費から全体で30万円徴収する自治会が1という内訳となっている。

■毎月の自治会費(不明/回答なしを除く)

0円	8
1～100円	32
101～200円	140
201～300円	118
301～400円	25
401～500円	25
501～1000円	9
その他	4
総計	361



□月額自治会費の内訳詳細

0円	8
100円	27
104円	1
125円	3
125円～200円	1
150円	7
167円	11
180円	1
200円	117
200円～400円	1
208円	1
250円	27
300円	90
333円	7
350円	2
400円	16
417円	1
450円	1
500円	23
600円	3
667円	1
700円	3
800円	1
833円	1
83円	5
管理費より年間30万円	1
戸建500円、マンション200円	1
不明	1
未回答	3

以下、月額自治会費と各種設間のクロス集計を行った結果となっている。

□クロス集計結果まとめ

- 自治会加入率が高いから自治会費が安いといった加入率と自治会費の関連性は見られない。
- 加入世帯数が多いから自治会費が安いと言った加入世帯数の多寡と自治会費の関連性は見られない。
- 集会施設を所有する自治会の方が自治会費を高く設定する傾向がみられた。修繕費等の積立てが関係していると考えられる。

□クロス集計(月額自治会費×自治会加入率)

	90%以上	70～90%	50～70%	50%未満	総計
0円	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
1～100円	68.8%	25.0%	6.3%	0.0%	100.0%
101～200円	60.6%	27.0%	7.3%	5.1%	100.0%
201～300円	70.7%	13.8%	11.2%	4.3%	100.0%
301～400円	68.0%	24.0%	4.0%	4.0%	100.0%
401～500円	79.2%	20.8%	0.0%	0.0%	100.0%
501～1000円	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

□クロス集計(月額自治会費×加入世帯数)

	5-49	50-99	100-199	200-499	500以上	総計
0円	50.0%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%	100.0%
1～100円	28.1%	34.4%	18.8%	15.6%	3.1%	100.0%
101～200円	17.1%	25.0%	23.6%	23.6%	10.7%	100.0%
201～300円	12.8%	18.8%	25.6%	29.1%	13.7%	100.0%
301～400円	16.0%	24.0%	8.0%	32.0%	20.0%	100.0%
401～500円	20.0%	24.0%	28.0%	24.0%	4.0%	100.0%
501～1000円	44.4%	22.2%	22.2%	11.1%	0.0%	100.0%

□クロス集計(月額自治会費×加入世帯数)

	あり	なし	総計
0円	25.0%	75.0%	100.0%
1～100円	46.9%	53.1%	100.0%
101～200円	58.7%	41.3%	100.0%
201～300円	82.2%	17.8%	100.0%
301～400円	80.0%	20.0%	100.0%
401～500円	76.0%	24.0%	100.0%
501～1000円	66.7%	33.3%	100.0%

(2) 自治会長の選出方法

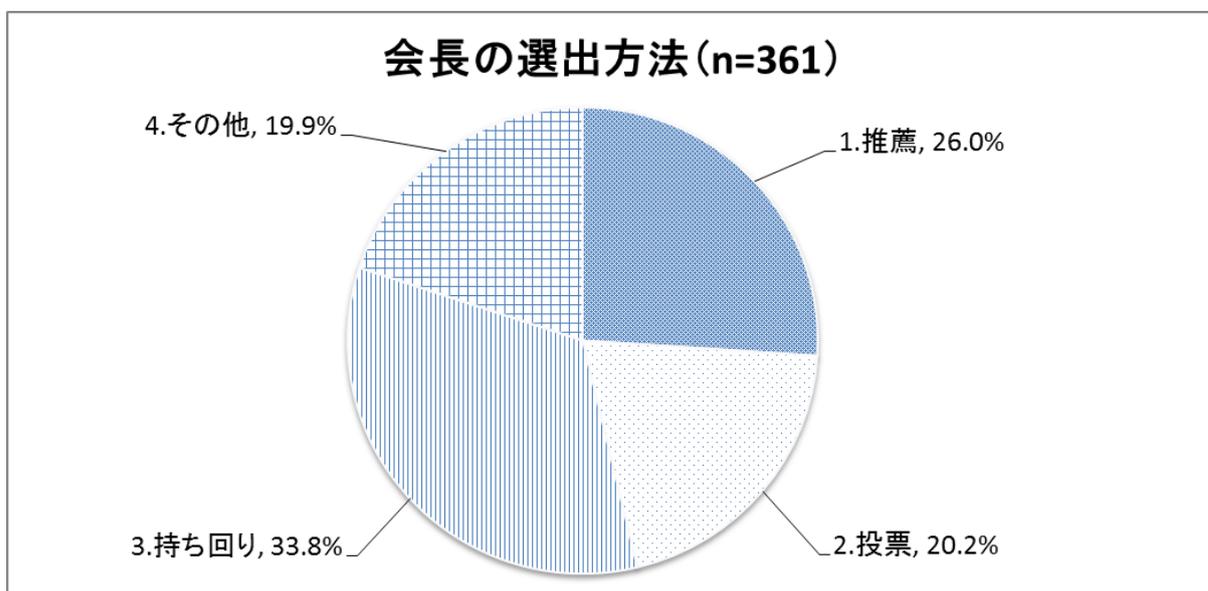
自治会長（役員）はどのように選出していますか？

自治会長の選出方法については、「持ち回り」を採用する自治会が最も多い。

「その他」回答の内訳は、推薦と投票の併用や持ち回りと投票の併用など各手段を併用するケースが大半を占めている。また、くじ引きで決定するケースも相応に見られる。

■ 自治会長の選出方法（回答なしを除く）

1.推薦	94
2.投票	73
3.持ち回り	122
4.その他	72
総数	361



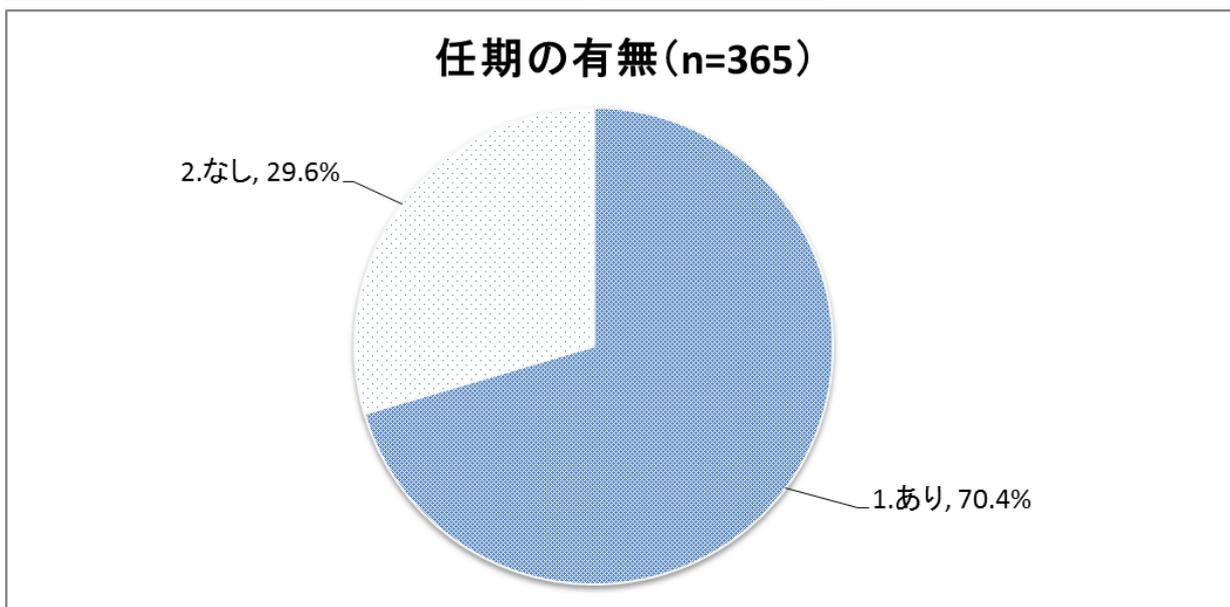
(3) 自治会長の任期に関する規定の有無

自治会長の任期（または定年）は定められていますか？

自治会長の任期を規約等で定めている自治会は約7割となっている。
任期は1年とする自治会が最も多く、これに2年が続く。

■ 任期に関する規定の有無

1.あり	257
2.なし	108
総数	365



1年	146
2年	100
3年	2
4年	1
5年	1
6年	2
その他	4
総計	256

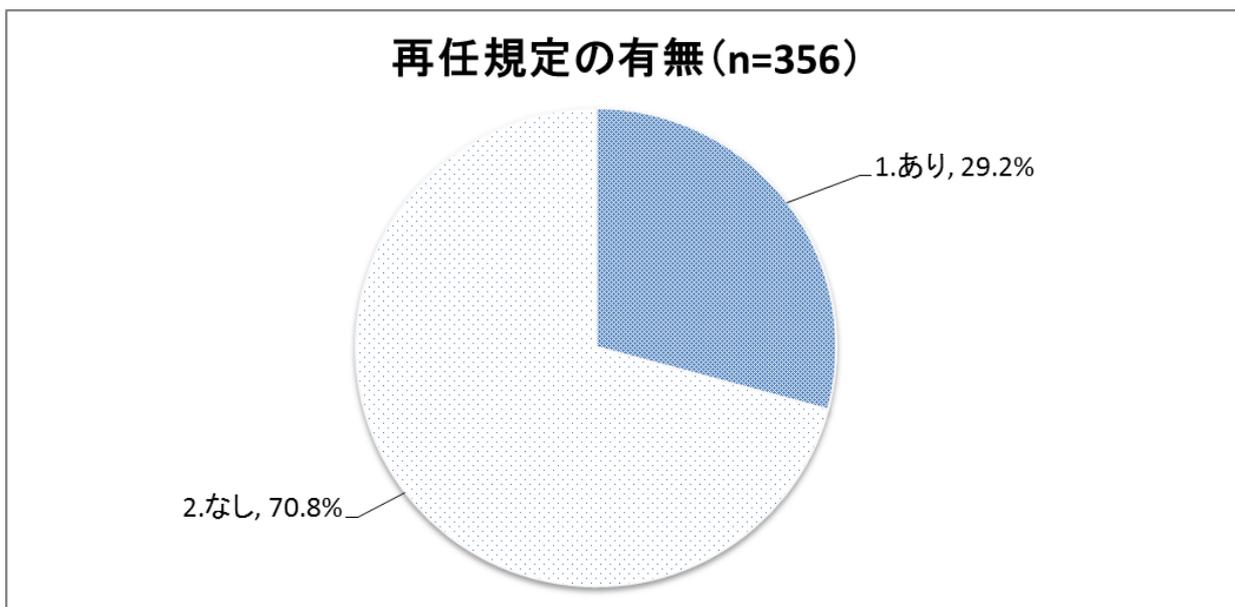
(4) 自治会長の再任に関する規定の有無

自治会長の再任規定はありますか？

自治会長の再任の制限を規約等に規定している自治会は約 3 割に留まる。なり手不足の問題もあり、再任を制限することが難しいと推察される。

■再任規定の有無(不明/回答なしを除く)

1.あり	104
2.なし	252
総数	356



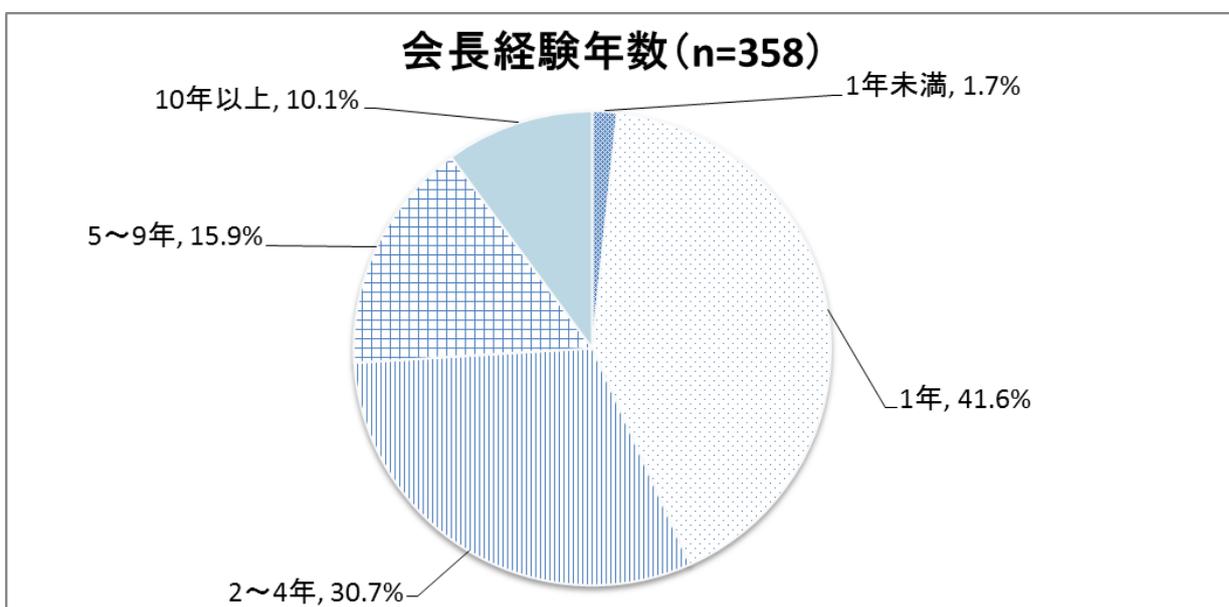
(5) 自治会長の経験年数

あなたの自治会長年数（通算）を教えてください。

自治会長の経験年数について、1年以内が4割を超える。

■ 自治会長経験年数（不明／回答なしを除く）

1年未満	6
1年	149
2～4年	110
5～9年	57
10年以上	36
総計	358



以下、会長の経験年数と各種設問のクロス集計を行った結果となっている。

□クロス集計結果まとめ

- 任期の規定がある自治会の方が、会長の経験年数が長くなっている。
- 会長の選出方法が「持ち回り」の自治会ほど、会長のなり手が確実に得られる関係から、会長の経験年数が短くなっている。一方、「推薦」という形態をとる自治会において会長の経験年数が長くなる傾向が見られる。

□クロス集計(会長経験年数×任期の規定の有無)

	あり	なし	総計
1年以下	80.6%	19.4%	100.0%
2～4年	70.0%	30.0%	100.0%
5～9年	54.4%	45.6%	100.0%
10年以上	55.6%	44.4%	100.0%

□クロス集計(会長経験年数×会長の選出方法)

	推薦	投票	持ち回り	その他	総計
1年以下	9.7%	15.6%	54.5%	20.1%	100.0%
2～4年	25.0%	30.6%	28.7%	15.7%	100.0%
5～9年	50.0%	19.6%	5.4%	25.0%	100.0%
10年以上	61.1%	11.1%	2.8%	25.0%	100.0%

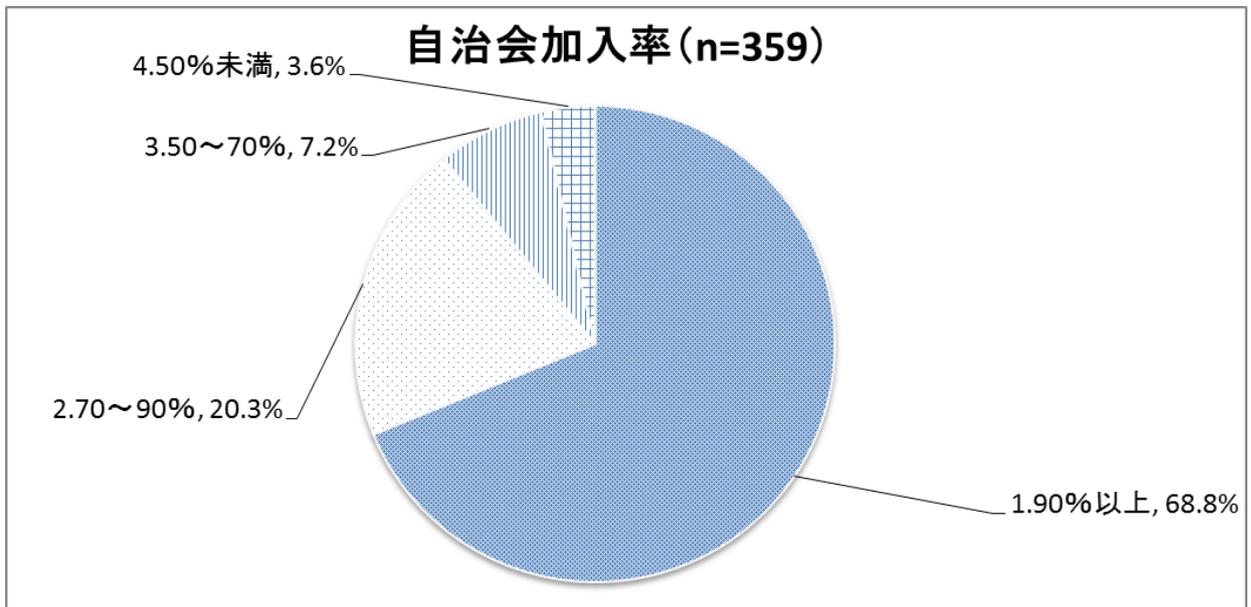
(6) 自治会加入率

あなたの自治会の、おおよその加入率を教えてください。

回答を得た自治会のおおよその加入率は以下のとおりである。「90%以上」という回答が全体の約7割を占めている。

■ 自治会加入率(不明/回答なしを除く)

1.90%以上	247
2.70~90%	73
3.50~70%	26
4.50%未満	13
総計	359



以下、自治会加入率と各種設問のクロス集計を行った結果となっている。

□クロス集計結果まとめ

- 自治会加入世帯数と自治会加入率の関連性は低い。
- 広報紙発行の有無と自治会加入率の関連性も低い。
- つまり、自治会加入率の高低はこれら以外の要素に影響されると推測される。

□クロス集計(自治会加入率×加入世帯数)

	5-49	50-99	100-199	200-499	500以上	総計
1.90%以上	23.2%	24.8%	24.4%	19.9%	7.7%	100.0%
2.70~90%	5.5%	23.3%	16.4%	39.7%	15.1%	100.0%
3.50~70%	7.7%	15.4%	30.8%	23.1%	23.1%	100.0%
4.50%未満	30.8%	30.8%	15.4%	15.4%	7.7%	100.0%

□クロス集計(自治会加入率×広報紙発行の有無)

	あり	なし	総計
1.90%以上	22.5%	77.5%	100.0%
2.70~90%	36.6%	63.4%	100.0%
3.50~70%	50.0%	50.0%	100.0%
4.50%未満	25.0%	75.0%	100.0%

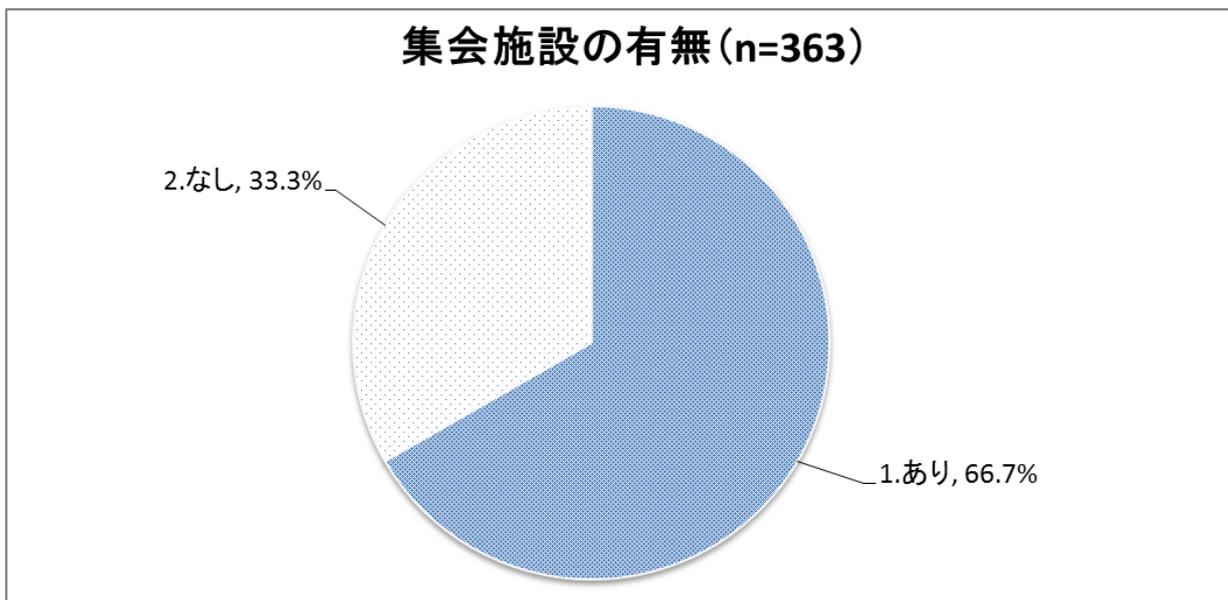
(7) 集会施設の所有状況

自治会で集会施設を所有していますか？（※複数の自治会で所有している場合も含みます。）

集会施設の所有状況は以下のとおりである。3分の1の自治会が集会施設を所有していないという状況となっている。

■集会施設の所有状況(回答なしを除く)

1.あり	242
2.なし	121
総計	363



以下、集会施設の所有状況と他設問のクロス集計を行った結果となっている。

□クロス集計結果まとめ

- 加入世帯数が多くなるほど、集会施設を所有する比率が高くなっている。

□クロス集計(集会施設の有無×加入世帯数)

	5-49	50-99	100-199	200-499	500以上	総計
あり	10.8%	22.0%	23.2%	30.7%	13.3%	100.0%
なし	35.5%	28.1%	21.5%	10.7%	4.1%	100.0%

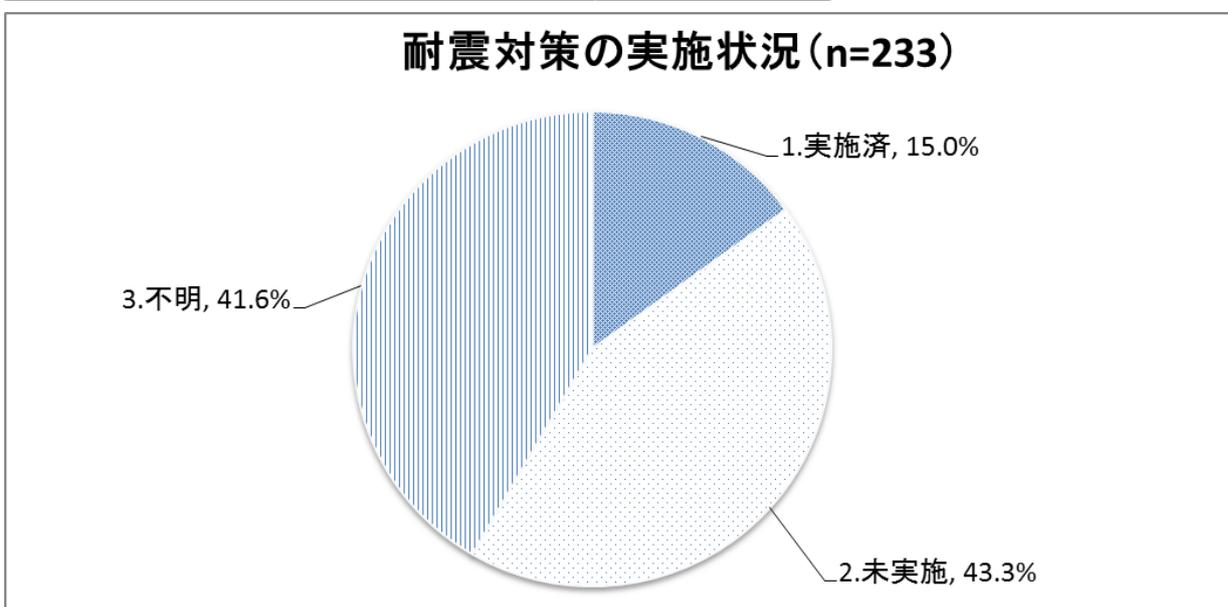
(8) 集会施設の耐震対策の実施状況

耐震対策は実施されていますか？

集会施設を所有している自治会に集会施設の耐震対策の状況についてヒアリングした。約 4 割もの自治会が実施しているか実施していないかわからない、という状況であった。

■耐震対策の実施状況(回答なしを除く)

1.実施済	35
2.未実施	101
3.不明	97
総計	233



以下、集会施設の耐震対策の実施状況と他設問のクロス集計を行った結果となっている。

□クロス集計結果まとめ

- 耐震対策を行ったかどうか「不明」と回答したのは 1 年以下の会長で顕著に高くなっている。このあたりの引継ぎが行われていない、情報としてまだ整理されていない状況が窺える。

□クロス集計(集会施設の有無 × 自治会長経験年数)

	1年以下	2～4年	5～9年	10年以上	総計
1.実施済	41.2%	20.6%	32.4%	5.9%	100.0%
2.未実施	32.0%	32.0%	19.0%	17.0%	100.0%
3.不明	55.8%	28.4%	7.4%	8.4%	100.0%

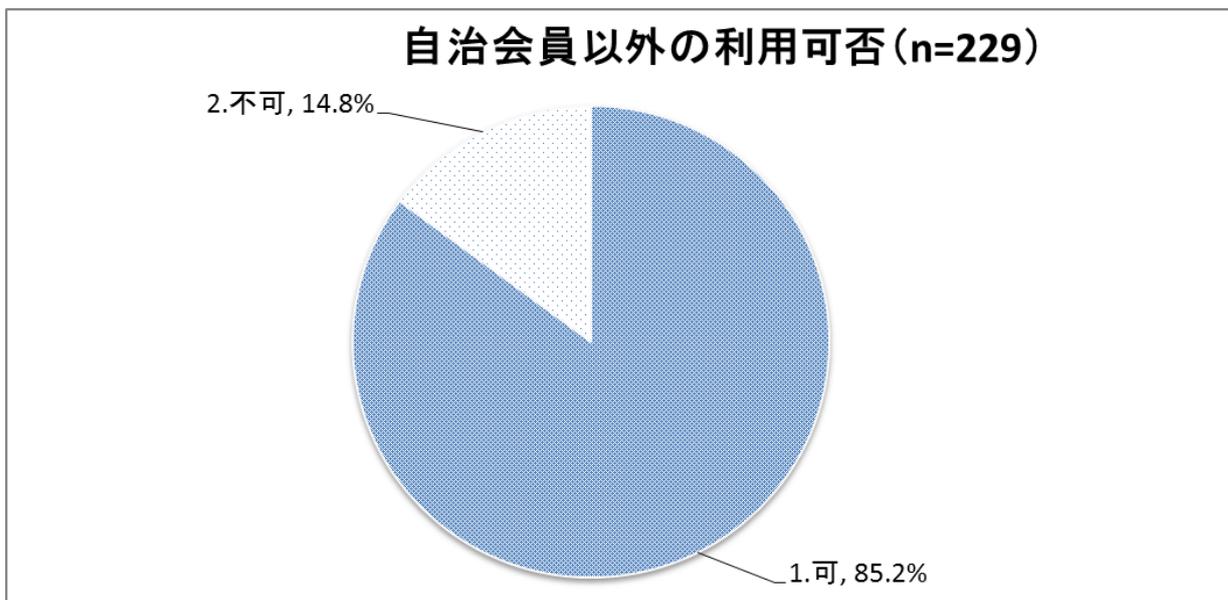
(9) 集会施設の自治会員以外の利用可否

集会施設は自治会員以外も利用可能ですか？

集会施設を所有している自治会に自治会員以外でも所有する集会施設が利用できるのか否かについてヒアリングした。85.2%もの施設で自治会員以外の利用を認めている。

■自治会員以外の利用可否(不明/回答なしを除く)

1.可	195
2.不可	34
総計	229



(10) 集会施設以外の建物等所有の有無

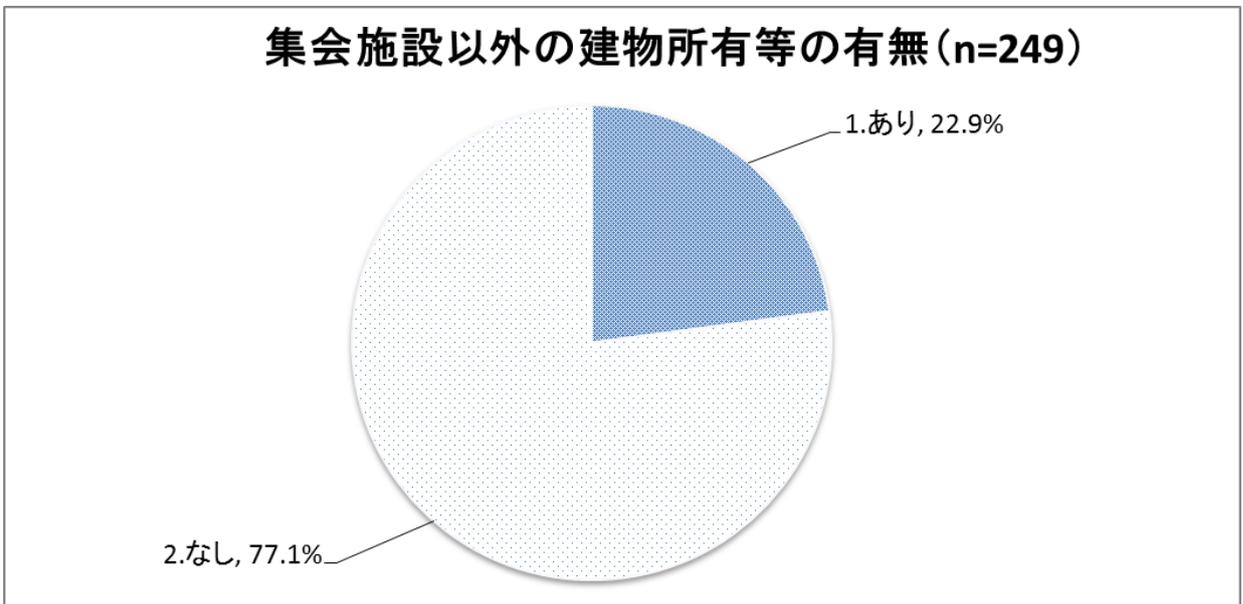
その他、自治会で所有している施設等がありますか？

集会施設以外に施設等を所有しているかについてヒアリングした。所有している自治会は約 2 割に留まっている。

所有している施設等には、物置、屋台倉庫、防災倉庫、公園、神社、老人憩いの家、プール、公民館・会館、消防詰所、駐車場、公園内休憩所、墓地などが挙げられた。特に屋台など祭り関係の倉庫や集会施設以外の公民館などの会館を挙げる自治会が多かった。

■ 集会施設以外の建物等所有の有無(回答なしを除く)

1.あり	57
2.なし	192
総計	249



(11) 総会等の会議の実施状況

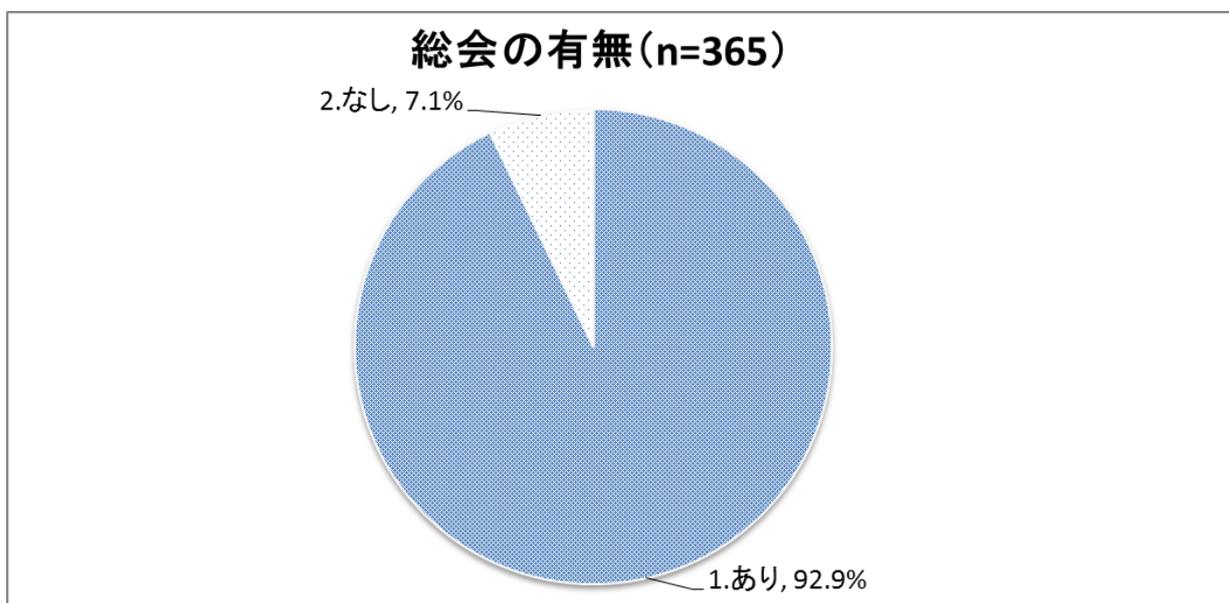
定例会や総会等は実施していますか？

会議の実施状況についてヒアリングした。総会は 9 割超、総会以外の役員会などの会議を実施している自治会は約 85%であった。

なお、総会もそれ以外の会議も実施していない自治会は 16 件、回答自治会総数の 4.4%となっている。

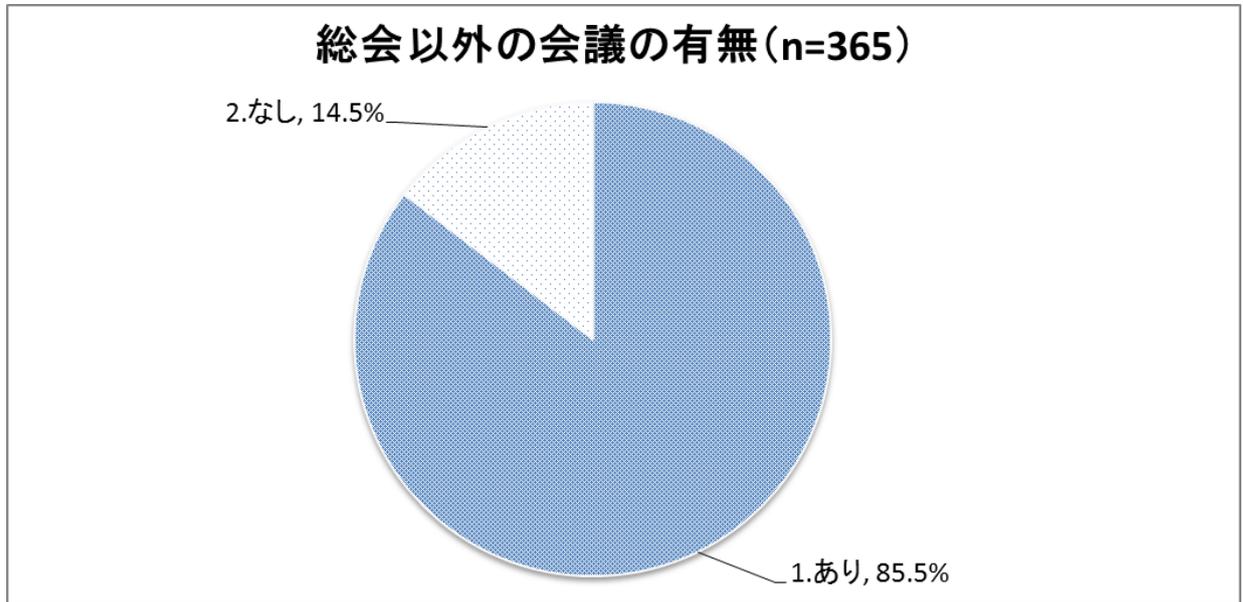
■ 総会の実施の有無

1.あり	339
2.なし	26
総計	365



■ 総会以外の会議の有無

1.あり	312
2.なし	53
総計	365



以下、総会や総会以外の会議の開催状況と各種設問のクロス集計を行った結果となっている。

□クロス集計結果まとめ

- 総会も総会以外の会議も加入世帯の規模が小さいほど開催されていない傾向がある。
- 総会も総会以外の会議も集会施設を所有していないところほど開催されていない傾向が顕著となっている。
- つまり自治会加入世帯の規模が小さいほど、集会所の所有率が低く、そのような自治会において、総会を含めた各種会議が開催しにくい実態が窺える。

□クロス集計(総会の開催の有無×加入世帯数)

	5-49	50-99	100-199	200-499	500以上	総計
総会あり	17.2%	23.4%	23.4%	25.1%	10.9%	100.0%
総会なし	42.3%	30.8%	15.4%	7.7%	3.8%	100.0%

□クロス集計(総会以外の会議開催の有無×加入世帯数)

	5-49	50-99	100-199	200-499	500以上	総計
総会以外の会議あり	13.1%	23.4%	23.7%	27.6%	12.2%	100.0%
総会以外の会議なし	53.8%	26.9%	17.3%	1.9%	0.0%	100.0%

□クロス集計(総会の開催の有無×集会施設の所有の有無)

	あり	なし	総計
総会あり	69.8%	30.2%	100.0%
総会なし	24.0%	76.0%	100.0%

□クロス集計(総会以外の会議開催の有無×集会施設の所有の有無)

	あり	なし	総計
総会以外の会議あり	73.0%	27.0%	100.0%
総会以外の会議なし	28.8%	71.2%	100.0%

□参考：クロス集計(集会施設の所有の有無×加入世帯数)

	5-49	50-99	100-199	200-499	500以上	総計
あり	10.8%	22.0%	23.2%	30.7%	13.3%	100.0%
なし	35.5%	28.1%	21.5%	10.7%	4.1%	100.0%

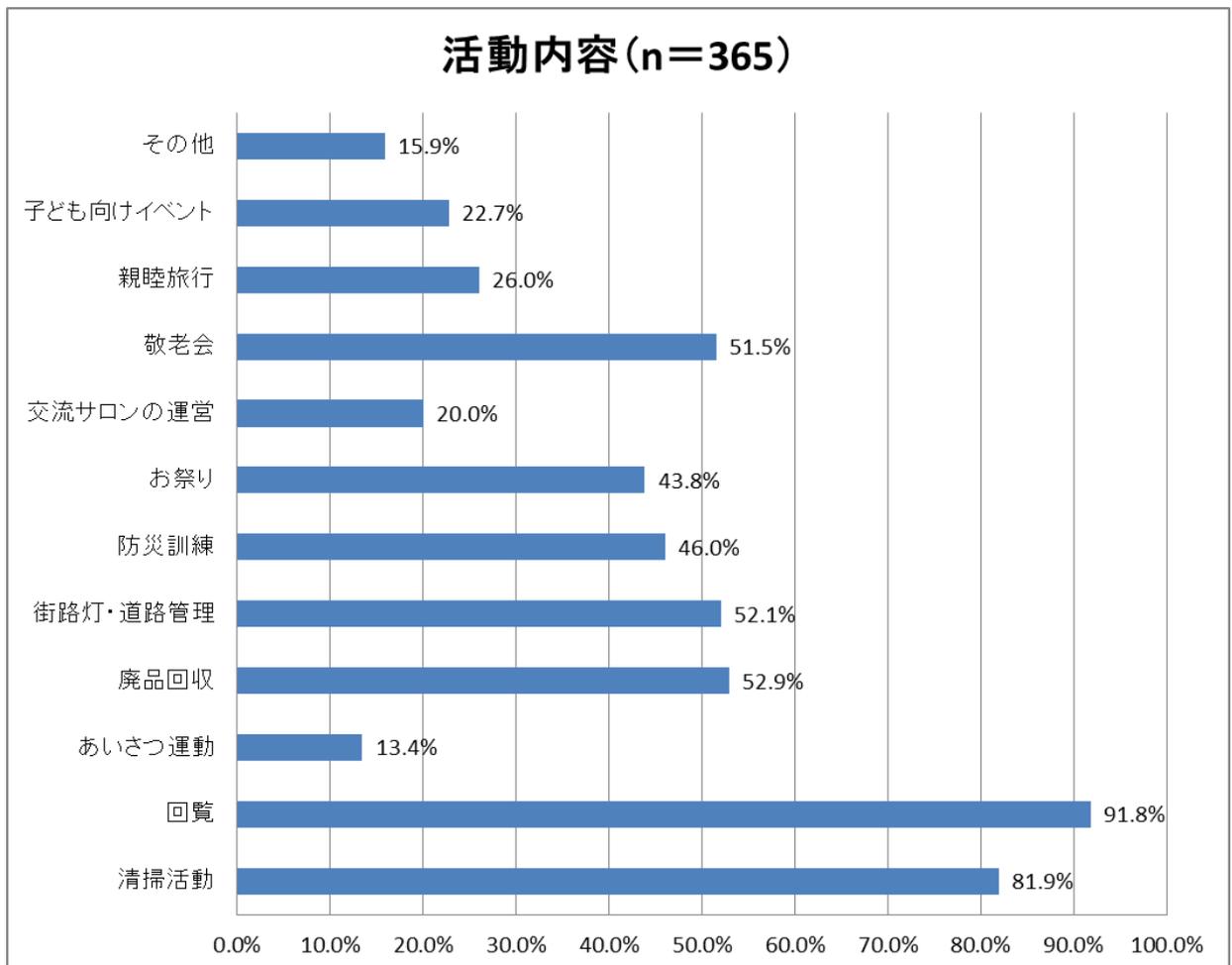
(12) 活動内容

自治会で実施している取り組みについて教えてください。

自治会委託で市より請けている「回覧」は9割超の自治会が実施している。これに「清掃活動」が8割超、「廃品回収」「街路灯・道路管理」「敬老会」が5割超で続く。街路灯の管理は自治会委託に含まれる業務であるが、市として街路灯の球切れに関しては、自治会以外の個人からの連絡も受けていることから、割合が低くなっていると考えられる。

■活動内容

清掃活動	299
回覧	335
あいさつ運動	49
廃品回収	193
街路灯・道路管理	190
防災訓練	168
お祭り	160
交流サロンの運営	73
敬老会	188
親睦旅行	95
子ども向けイベント	83
その他	58



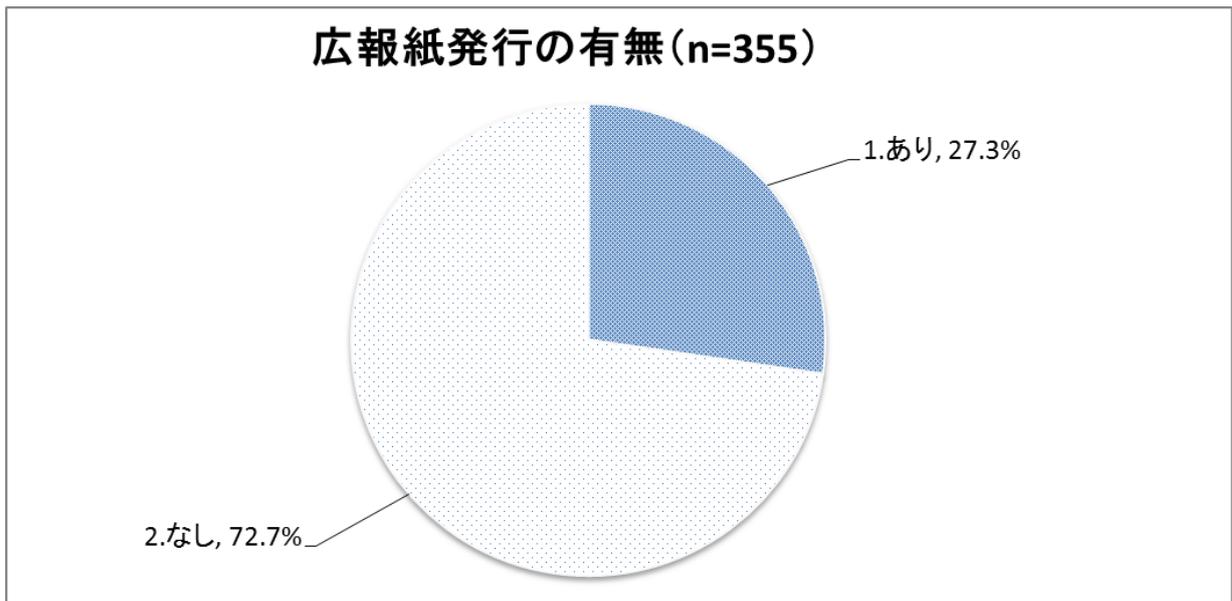
(13) 広報紙の発行状況

自治会だより等の自治会広報紙を作成していますか？

広報紙を発行している自治会は3割弱となっている。

■ 広報紙の発行状況(回答なしを除く)

1.あり	97
2.なし	258
総計	355



以下、広報紙の発行状況と他設問のクロス集計を行った結果となっている。

□ クロス集計結果まとめ

- 自治会加入世帯数が多い自治会ほど、広報紙を発行する傾向が強くなっている。

□ クロス集計(広報紙の発行の有無×加入世帯数)

	5-49	50-99	100-199	200-499	500以上	総計
あり	2.1%	13.4%	20.6%	41.2%	22.7%	100.0%
なし	25.2%	27.9%	23.3%	17.8%	5.8%	100.0%

(14) 他団体との連携状況

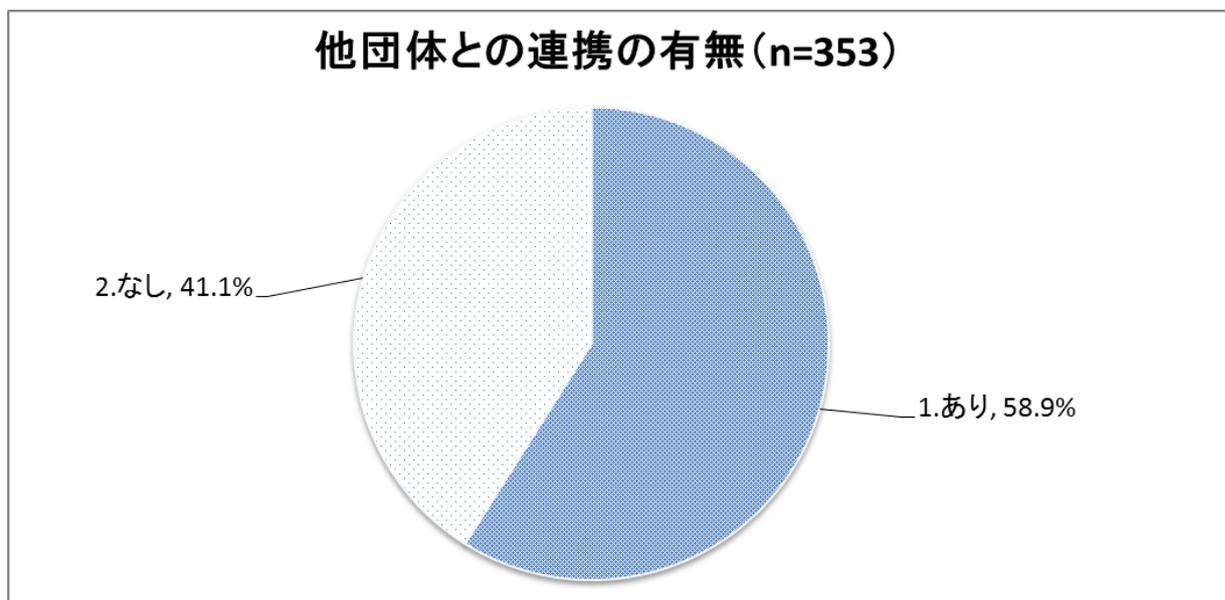
他の自治会や市民活動団体、NPO、学校等と連携した活動をしていますか？

他の団体と連携した活動を行っている自治会は約 6 割となっている。連携先の多くは校区連合自治会もしくは校区まちづくり組織となっている。

その他の連携先としては、他単位自治会（一斉清掃、地藏盆など）、SC21、大学、校区連合自治会以外の単位の連合自治会、保育所、幼稚園、小学校、中学校、高校、高専、防犯協会、地区社会福祉協議会、地区ボランティア交流会、地区人権研究協議会、地区青少年愛護協会、校区高年クラブ、スクールガード、企業、ボランティア団体、福祉スクール、ため池協議会、子ども会、婦人部、コミセン運営委員会、などが挙げられている。

■ 他団体との連携状況(回答なしを除く)

1.あり	208
2.なし	145
総計	353



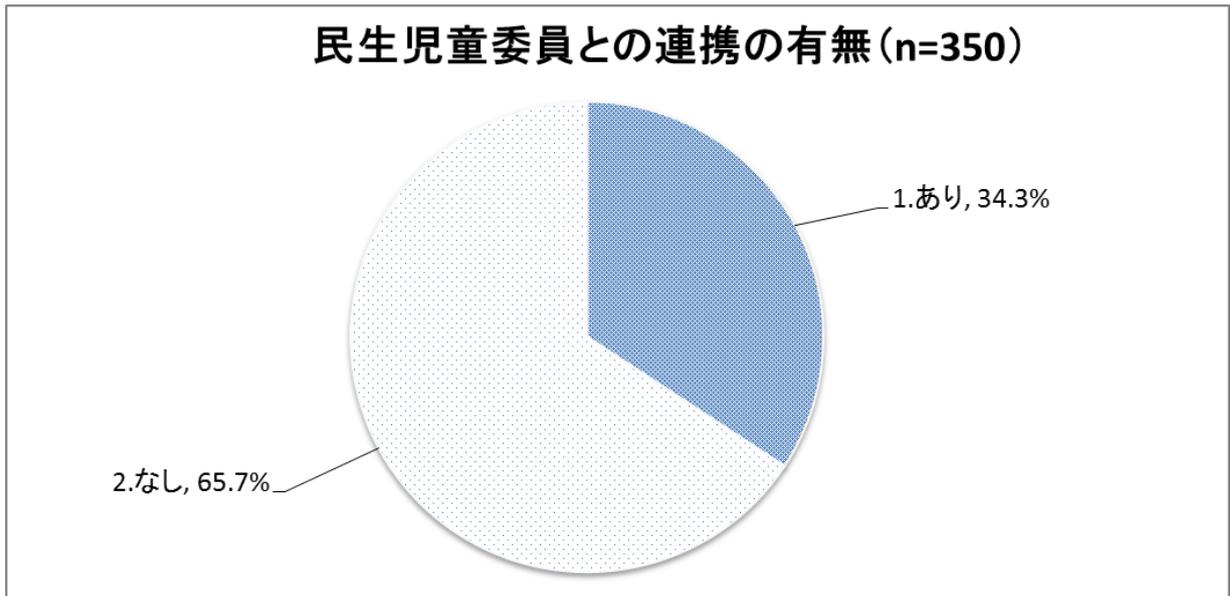
(15) 民生児童委員との連携状況

民生児童委員と連携した活動はされていますか？

民生児童委員と連携した活動を行っている自治会は、およそ3分の1となっている。

■ 民生児童委員との連携状況(回答なしを除く)

1.あり	120
2.なし	230
総計	350



以下、民生児童委員との連携状況と各種設問のクロス集計を行った結果となっている。

□ クロス集計結果まとめ

- 自治会加入世帯数が多い自治会、会長の経験年数が長い自治会において、民生児童委員との連携が進んでいる傾向が強い。

□ クロス集計(民生児童委員との連携の有無×加入世帯数)

	5-49	50-99	100-199	200-499	500以上	総計
あり	5.9%	8.4%	19.3%	44.5%	21.8%	100.0%
なし	23.9%	32.6%	24.3%	14.8%	4.3%	100.0%

□ クロス集計(民生児童委員との連携の有無×自治会長経験年数)

	1年以下	2~4年	5~9年	10年以上	総計
1.実施済	28.3%	30.0%	29.2%	12.5%	100.0%
2.未実施	52.2%	29.5%	9.4%	8.9%	100.0%

(16) 災害時要援護者台帳の活用状況

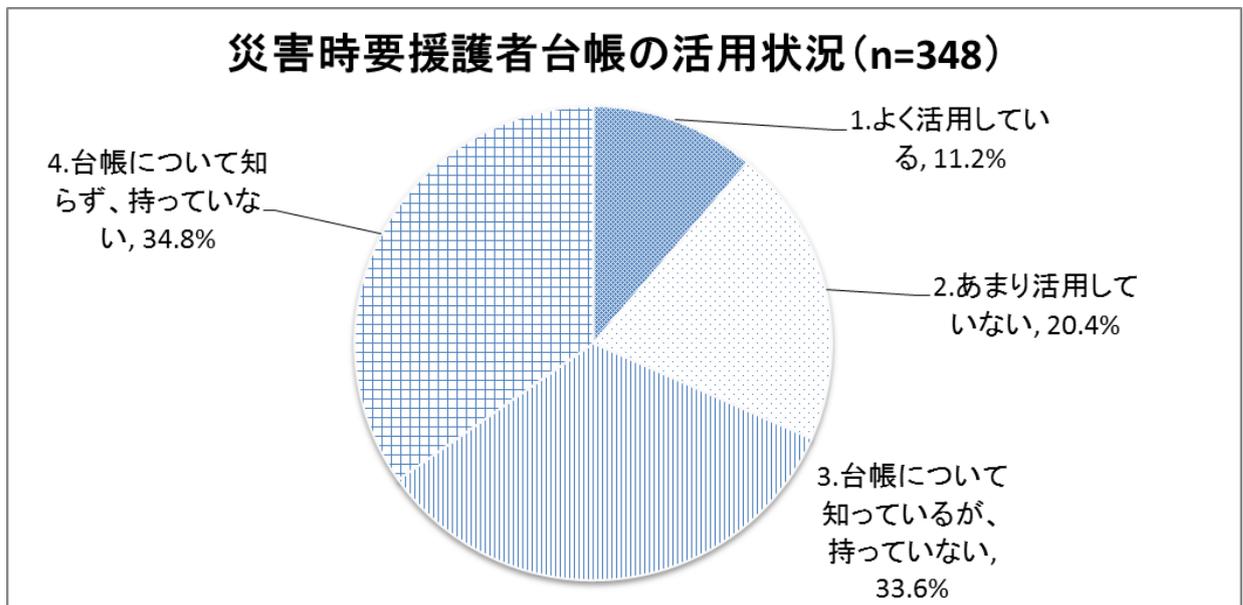
災害時要援護者台帳を活用されていますか？

災害時要援護者台帳について、認知している自治会はおよそ3分の2となっている。

認知しているうち、半分が台帳を持っていない。全体では約3分の2の自治会が台帳を持っていない状況となっている。

■ 災害時要援護者台帳の活用状況(回答なしを除く)

1.よく活用している	39
2.あまり活用していない	71
3.台帳について知っているが、持っていない	117
4.台帳について知らず、持っていない	121
総計	348



以下、災害時要援護者台帳の活用状況と各種設問のクロス集計を行った結果となっている。

□クロス集計結果まとめ

- 自治会加入世帯数が多い自治会、会長の経験年数が高い自治会において、災害時要援護者台帳を活用している傾向が強い。

□クロス集計(災害時要援護者台帳の活用状況×加入世帯数)

	5-49	50-99	100-199	200-499	500以上	総計
1.よく活用している	7.7%	12.8%	15.4%	33.3%	30.8%	100.0%
2.あまり活用していない	14.1%	15.5%	23.9%	35.2%	11.3%	100.0%
3.台帳について知っているが、持っていない	19.8%	23.3%	22.4%	25.9%	8.6%	100.0%
4.台帳について知らず、持っていない	24.0%	33.9%	23.1%	14.0%	5.0%	100.0%

□クロス集計(災害時要援護者台帳の活用状況×自治会長経験年数)

	1年以下	2~4年	5~9年	10年以上	総計
1.よく活用している	17.9%	25.6%	35.9%	20.5%	100.0%
2.あまり活用していない	36.2%	36.2%	13.0%	14.5%	100.0%
3.台帳について知っているが、持っていない	40.5%	34.5%	15.5%	9.5%	100.0%
4.台帳について知らず、持っていない	62.2%	22.7%	10.1%	5.0%	100.0%

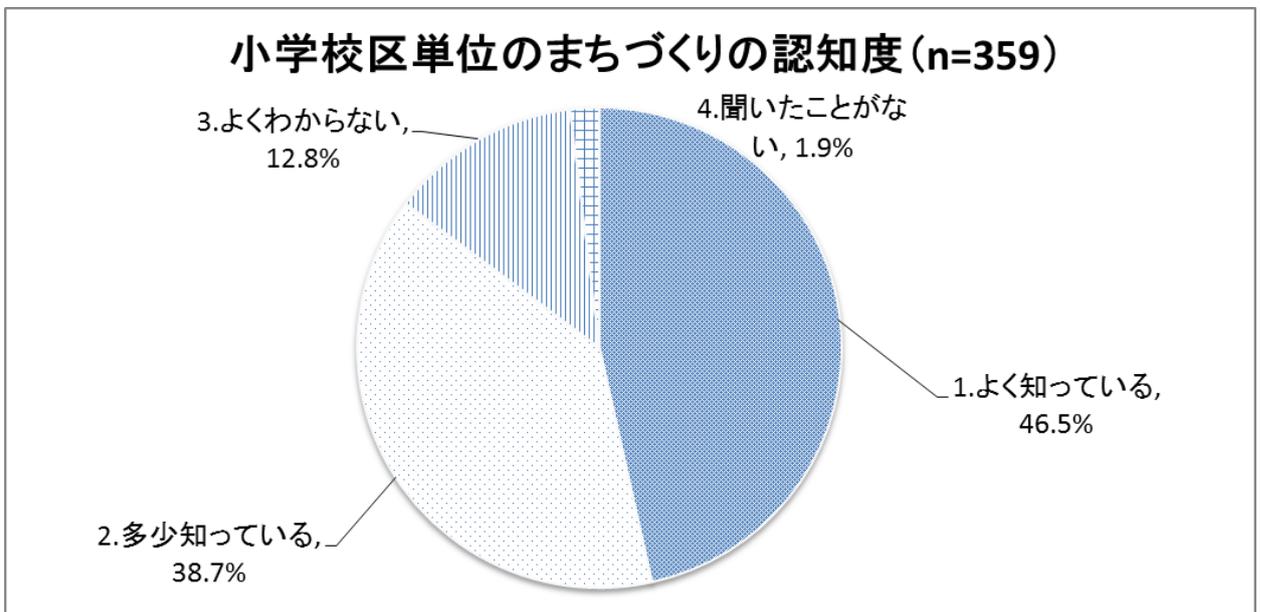
(17) 小学校区単位のまちづくりに関する認知状況

明石市の「小学校区単位のまちづくり」についてご存知ですか？

「小学校区単位のまちづくり」について、「よく知っている」「多少知っている」と回答した自治会は、回答者の約85%を占めており、ある程度浸透している様子が窺える。

■ 小学校区単位のまちづくりに関する認知状況(回答なしを除く)

1.よく知っている	167
2.多少知っている	139
3.よくわからない	46
4.聞いたことがない	7
総計	359



以下、小学校区単位のまちづくりに関する認知状況と各種設問のクロス集計を行った結果となっている。

□クロス集計結果まとめ

- 自治会加入世帯数と小学校区単位のまちづくりに関する認知状況についての関連はみられない。
- 会長の経験年数が長い自治会において認知されている傾向が強い。

□クロス集計(小学校区単位のまちづくりに関する認知状況×加入世帯数)

	5-49	50-99	100-199	200-499	500以上	総計
1.よく知っている	10.8%	18.0%	25.7%	32.3%	13.2%	100.0%
2.多少知っている	25.2%	25.9%	20.9%	20.1%	7.9%	100.0%
3.よくわからない	28.9%	35.6%	20.0%	8.9%	6.7%	100.0%
4.聞いたことがない	14.3%	57.1%	14.3%	0.0%	14.3%	100.0%

□クロス集計(小学校区単位のまちづくりに関する認知状況×自治会長経験年数)

	1年以下	2～4年	5～9年	10年以上
1.よく知っている	27.3%	32.7%	26.1%	13.9%
2.多少知っている	54.7%	27.0%	9.5%	8.8%
3.よくわからない	63.6%	34.1%	2.3%	0.0%
4.聞いたことがない	71.4%	28.6%	0.0%	0.0%

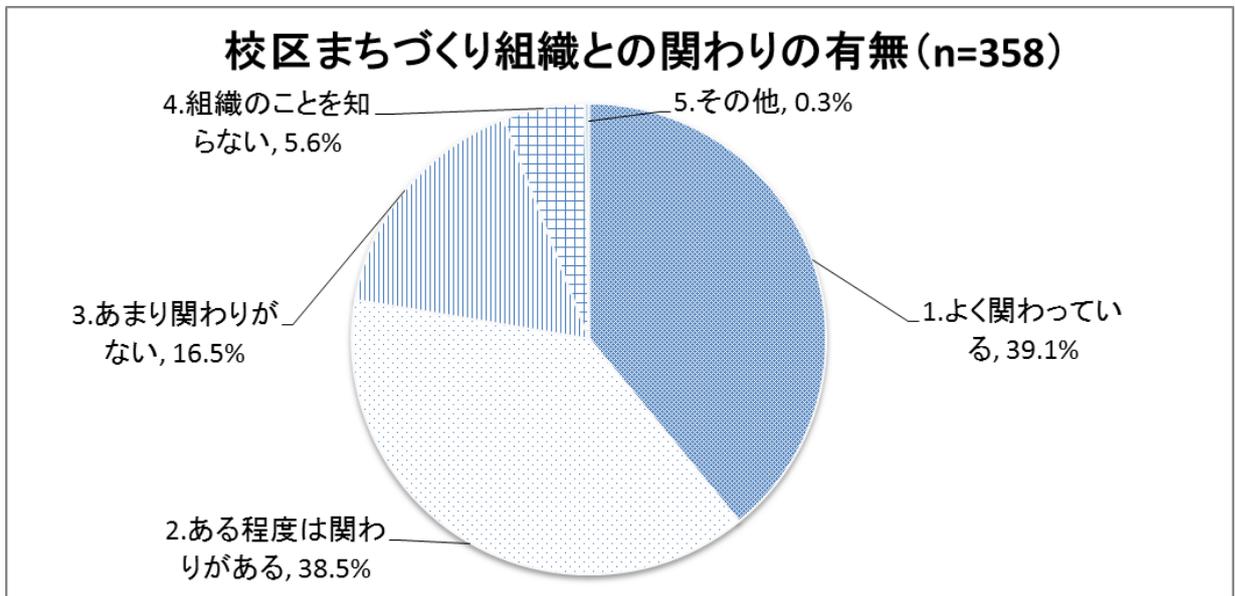
(18) 校区まちづくり組織との関わり

小学校区にある「まちづくり組織」に関わっていますか？

およそ 8 割の自治会が、校区まちづくり組織とある程度以上の関わりを持ち、小学校区単位のまちづくりを推進している。

■ 校区まちづくり組織との関わり(回答なしを除く)

1.よく関わっている	140
2.ある程度は関わりがある	138
3.あまり関わりがない	59
4.組織のことを知らない	20
5.その他	1
総計	358



以下、校区まちづくり組織との関わりと各種設問のクロス集計を行った結果となっている。

□クロス集計結果まとめ

- 自治会加入世帯数と校区まちづくり組織との関わりについての関連はみられない。
- 会長の経験年数が長い自治会において関わっていく傾向が強い。
- つまり、小学校区単位のまちづくりの認知状況とほぼ同様の傾向にある。

□クロス集計(校区まちづくり組織との関わり×加入世帯数)

	5-49	50-99	100-199	200-499	500以上	総計
1.よく関わっている	10.0%	18.6%	20.7%	35.7%	15.0%	100.0%
2.ある程度は関わりがある	20.3%	20.3%	29.7%	21.0%	8.7%	100.0%
3.あまり関わりがない	34.5%	36.2%	19.0%	8.6%	1.7%	100.0%
4.組織のことを知らない	30.0%	55.0%	5.0%	0.0%	10.0%	100.0%

□クロス集計(校区まちづくり組織との関わり×自治会長経験年数)

	1年以下	2~4年	5~9年	10年以上
1.よく関わっている	25.4%	34.8%	26.8%	13.0%
2.ある程度は関わりがある	53.3%	25.2%	12.6%	8.9%
3.あまり関わりがない	61.4%	26.3%	3.5%	8.8%
4.組織のことを知らない	60.0%	40.0%	0.0%	0.0%

(19) 自治会の課題・問題点

自治会で特に抱えている問題・課題について教えてください。

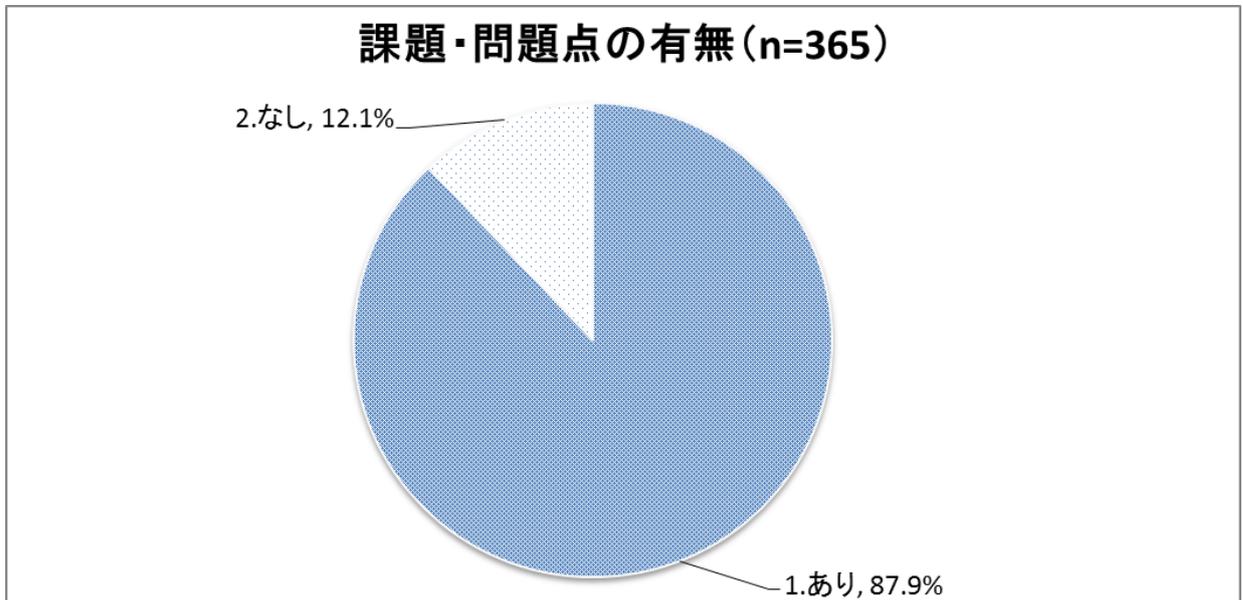
課題・問題を抱えている自治会は約 9 割を占めている。

その内容は、「会の高齢化」を挙げる自治会が最も多く、全体の 63.8%を占めている。これに「役員のなり手不足」が 59.5%で続く。

なお、「未加入世帯の増加」を課題・問題点に挙げる自治会は 17.8%に留まっている。

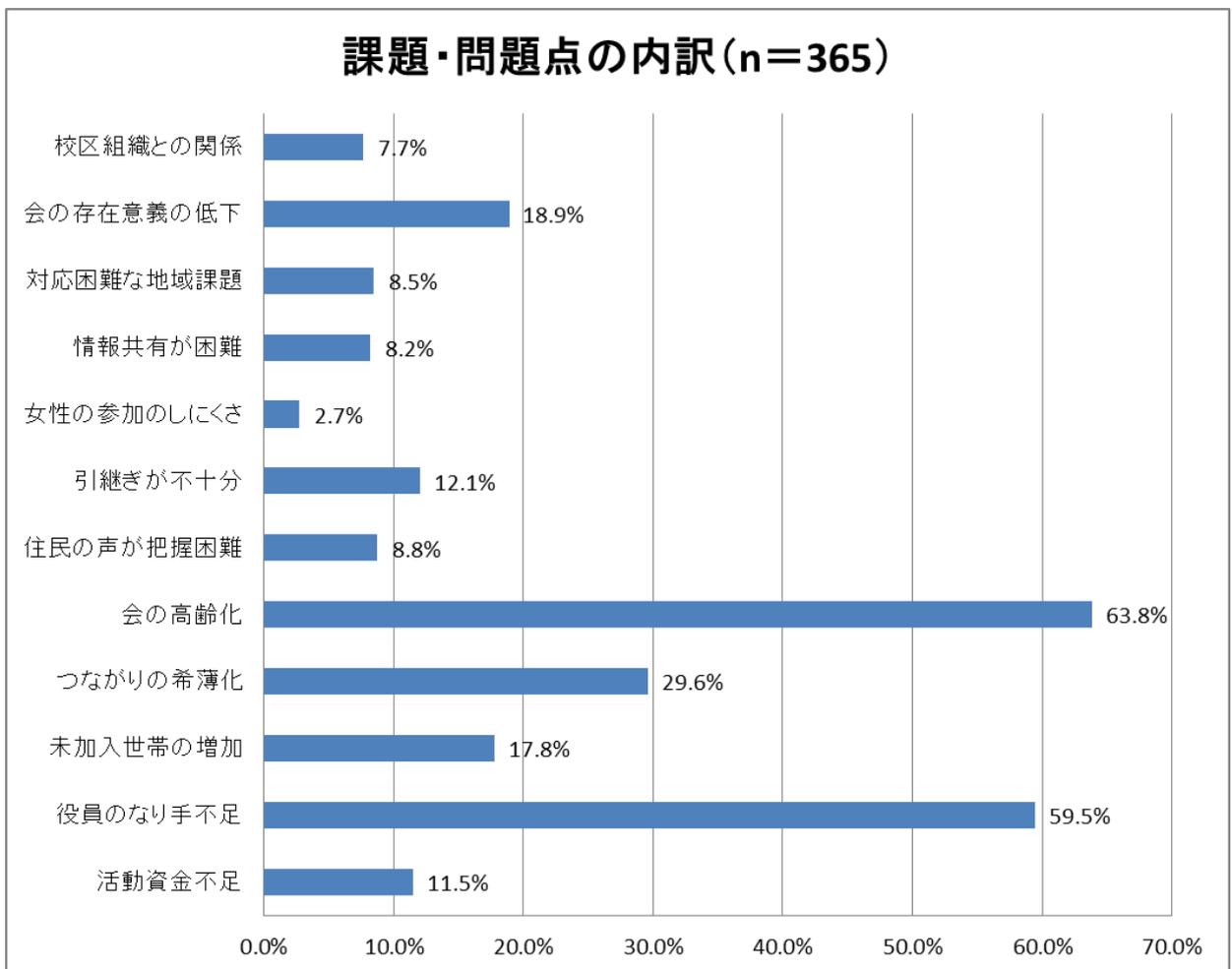
■自治会の課題・問題点の有無

1.あり	321
2.なし	44
総計	365



■課題・問題点の内訳

活動資金不足	42
役員のなり手不足	217
未加入世帯の増加	65
つながりの希薄化	108
会の高齢化	233
住民の声が把握困難	32
引継ぎが不十分	44
女性の参加のしにくさ	10
情報共有が困難	30
対応困難な地域課題	31
会の存在意義の低下	69
校区組織との関係	28



課題・問題点の詳細

活動資金不足	<ul style="list-style-type: none"> ● 公民館を譲渡されているが、劣化が進行しており、修理費の捻出が困難。
役員のなり手不足	<ul style="list-style-type: none"> ● 高齢化によるなり手不足。 ● 会社の雇用延長が影響。 ● 商業地域であり、住居が別にある人が多い。 ● 住民は自治会員になる事が負担ではなく、順番で回ってくる役員や会長の仕事が負担になって、脱会。 ● 高齢化→1人暮らし→とじこもり→役員なり手不足。全て連動している。 ● 自治会長が毎年入れ替わって、有能な人が定着しない。
未加入世帯の増加	<ul style="list-style-type: none"> ● 集合住宅居住者が未加入多い。経営者に加入責任負わせるべき。 ● 迷惑を掛けないようにという理由で、高齢者の退会が増えている。 ● 殆どの家庭が共働きであり、忙しい。
つながりの希薄化	<ul style="list-style-type: none"> ● 大きい自治会である事もあり、コミュニケーションが希薄化している。 ● マンション特有の横の繋がりが作りにくい。 ● 分譲マンションでも賃貸住居者が増加。 ● 東西に長く、また県道高砂線で分断される。
会の高齢化	<ul style="list-style-type: none"> ● 高齢化により行事の参加、運営が負担になっている。 ● 独居者の状況がつかみにくい。
対応困難な地域課題	<ul style="list-style-type: none"> ● 空き家対策。 ● 通学路の安全確保。 ● ねこのえさやり。 ● ごみ屋敷。 ● 災害時要援護者に自治会が関係しにくい。 ● 要援護者情報を収集し、災害時に対応しようと考えたが、個人情報との関係で断念した。 ● 地域外の住宅からの家庭排水が地域の雨水溝に流され、異臭がするという問題がある。
会の存在意義の低下	<ul style="list-style-type: none"> ● マンションでは、ゴミ関係は管理人や清掃業者が担い、防犯は管理組合が担うので、自治会の存在意義がない。 ● 元気な 60 代に会長をやってほしいが、断られるため、忙しい 30 代が会長をしている。何のための自治会なのか。

<p>校区組織との関係</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 単位自治会の事情や意見が異なる中で、校区単位で意思統一を図るのは困難。 ● 校区まちづくり組織のあり方について、見直す時期がとっくにきている事を、明石市コミュニティ推進部は気付いているにも関わらず、何の手段も講じていない。職務怠慢である。
<p>その他</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 自治会の集会所を県から借りているが、期限が切れる。市が対応してくれない。 ● 自治会が二つの小学校区に分かれている。 ● 子ども会加入者が減少しており、存続を検討する必要がある。

(20) 課題・問題点の解決方法

課題について、工夫して取り組んでいることがあれば教えてください

課題・問題点に対して、抜本的な解決に繋がる方法はないと見られるが、様々な工夫を行って、対応している状況となっている。

■ 役員のなり手不足

- 今まで役員は 1 年交代だったが、なり手不足の為、継続してもらっている。規約違反にならないように規約に再任を認めるという項目を作った。
- 役員としての活動が負担にならないよう、出来る範囲での活動をしている。
- 広報紙の発行で、自治会への協力を訴えている。
- 会の活動について減らせるものは減らし、会費も半額にし、回覧を主たる活動にした。
- それほど重い責任がある役ではないこと、高齢者でも、女性でも良い事等を説明。
- カラオケ等サークル活動を通して役員のなり手を探す。
- 子ども会の役員から次年度の役員を探す。
- 各役員の仕事について、出来る事だけ簡単にし、マニュアル化を検討。
- 役員の減数を推進。

■ 未加入世帯の増加

- 未加入者に対し「町内会加入のお願い」を配付し加入を勧めている。
- 夏祭り、運動会等を通じてコミュニケーションを図っている。
- 自治会未加入の管理組合のあるマンションに対し、春秋の周辺一斉清掃の参加呼びかけや、各種イベントへの参加の呼びかけを行っている。
- 高齢者の脱会を避けるため、高齢者の役員免除を検討。
- 新マンション、新住宅建築前、業者・不動産者に、自治会入会条件を入居させるよう強く要請。

■ 会の高齢化

- 高齢者の孤立化については、回覧により関わりを作るように心がけている。
- 高齢化による人口減少については、隣保の合体により活動を維持している。
- シェアハウスで大学生 6 名入居してもらい、自治会活性化に協力してもらっている。

■ つながりの希薄化

- 災害時に助け合えるように、大きな自治会をいくつかのブロックに分割し、それぞれの役員のコミュニケーションを取っていくことから開始している。
- マンションは横の繋がりがつくりにくいのが、月一回の「ふれあい喫茶」や、年一回の「ぜんざい大会」を開催し、コミュニケーションを図っている。

■対応困難な地域課題

- 校区まちづくり組織で課題解決（要援護者支援）に向けた話し合いを行っている。

■その他

- 単位自治会が二つの小学校区に分かれているという問題について、一つになれるように新規宅地開発があった際などに主張している。
- 集会所がないという課題があるが、コミセンを活用して対応している。